

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年1月29日

【事業年度】 第22期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025)232 0008

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 保 科 正 人

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025)232 0008

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 保 科 正 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 |
| 売上高 (千円) | 16,938,094 | 19,004,415 | 21,383,175 | 22,858,971 | 26,609,037 |
| 経常利益 (千円) | 618,770 | 644,065 | 810,116 | 85,154 | 968,352 |
| 当期純利益 (千円) | 365,999 | 356,318 | 422,864 | 13,442 | 572,965 |
| 純資産額 (千円) | 3,240,841 | 3,530,501 | 4,795,043 | 5,984,533 | 6,455,769 |
| 総資産額 (千円) | 8,645,586 | 10,028,536 | 13,580,552 | 13,907,820 | 14,549,849 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 709.45 | 772.86 | 452.95 | 480.44 | 515.74 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 79.79 | 78.00 | 45.81 | 1.25 | 45.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 45.68 | 1.24 | 45.78 |
| 自己資本比率 (%) | 37.5 | 35.2 | 35.3 | 43.0 | 44.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.8 | 10.5 | 10.2 | 0.2 | 9.2 |
| 株価収益率 (倍) | 7.1 | 9.2 | 14.1 | 587.20 | 15.89 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 198,759 | 96,568 | 463,849 | 664,599 | 527,241 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 149,599 | 690,044 | 960,321 | 237,243 | 736,305 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 106,224 | 667,804 | 1,981,415 | 639,072 | 142,241 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 628,225 | 702,554 | 2,187,497 | 1,924,727 | 803,422 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 213 (366) | 218 (410) | 212 (426) | 228 (430) | 258 (487) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第18期及び第19期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第19期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 従業員数は、第19期より使用人兼務役員を除いて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 |
| 売上高 (千円) | 16,805,361 | 18,657,896 | 20,898,890 | 22,251,558 | 25,811,916 |
| 経常利益 (千円) | 617,429 | 651,622 | 796,738 | 73,924 | 1,002,335 |
| 当期純利益 (千円) | 365,462 | 361,565 | 414,503 | 7,967 | 596,908 |
| 資本金 (千円) | 926,650 | 926,650 | 1,379,050 | 2,007,370 | 2,007,370 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,684,000 | 4,684,000 | 10,818,000 | 12,688,000 | 12,688,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,247,480 | 3,542,387 | 4,798,569 | 5,982,584 | 6,463,356 |
| 総資産額 (千円) | 8,599,762 | 9,981,599 | 13,526,093 | 13,825,627 | 14,432,845 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 710.90 | 775.46 | 453.29 | 480.29 | 517.51 |
| 1株当たり配当額 (円) | 12.50 | 12.50 | 10.00 | 10.00 | 10.00 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 79.67 | 79.15 | 44.90 | 0.74 | 47.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 44.78 | 0.73 | 47.70 |
| 自己資本比率 (%) | 37.8 | 35.5 | 35.5 | 43.3 | 44.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.7 | 10.7 | 9.9 | 0.1 | 9.6 |
| 株価収益率 (倍) | 7.2 | 9.0 | 14.4 | 991.8 | 15.25 |
| 配当性向 (%) | 15.6 | 15.8 | 22.3 | 1,351.4 | 20.9 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 213 (363) | 218 (403) | 212 (418) | 228 (423) | 248 (475) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第19期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 従業員数は、第19期より使用人兼務役員を除いて表示しております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和61年12月 | 新潟市女池に、(株)トップカルチャーを資本金1,000万円をもって設立。 |
| 昭和62年5月 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と、1号店県庁前店(現 女池インター店)についての |
| | フランチャイズ契約を締結。 |
| | 蔦屋書店部門1号店・県庁前店(現 女池インター店)を300坪の大型複合店で開店。 |
| 平成6年6月 | 蔦屋書店部門10号店・豊栄店開店。300坪タイプの店舗パターンの完成。 |
| 平成7年3月 | 蔦屋書店部門11号店・HIE'S店黒埼店(現 峰弥書店黒埼店)開店。 |
| 平成8年3月 | 蔦屋書店部門13号店・北長岡店開店。400坪タイプの店舗パターンの完成。 |
| 平成8年4月 | 蔦屋書店部門15号店・HIE'S新発田店(現 峰弥書店新発田店)開店。 |
| | 450坪の大型物販専門店を出店。 |
| 平成8年11月 | 長野県下初出店となる蔦屋書店部門17号店・諏訪中洲店開店。 |
| 平成8年12月 | 本社を新潟市小針に移転。 |
| 平成9年7月 | 蔦屋書店部門19号店・南万代フォーラム店開店。700坪の大型店舗の出店。 |
| 平成9年11月 | 蔦屋書店部門22号店・竹尾インター店開店。600坪タイプの店舗パターンの完成。 |
| 平成11年11月 | (株)新潟みちのり会を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を |
| | (株)トップカルチャーに変更。 |
| 平成12年4月 | 公募による新株式発行。 |
| 平成12年4月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成12年10月 | (株)トップブックス(資本金3,000万円、現 連結子会社)を設立。中古書籍・CD売買事業に進出。 |
| 平成13年10月 | 公募による新株式発行。 |
| 平成13年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成14年12月 | 神奈川県下初出店となる蔦屋書店部門40号店・厚木戸室店開店。 |
| 平成15年10月 | 東京都下初出店となる蔦屋書店部門43号店・多摩永山店開店。 |
| 平成15年11月 | 群馬県下初出店となる蔦屋書店部門44号店・伊勢崎平和町店開店。 |
| 平成16年10月 | 公募及び第三者割当による新株式発行を実施。 |
| 平成17年4月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 平成17年4月 | 埼玉県下初出店となる蔦屋書店部門50号店・深谷店開店。 |
| 平成17年10月 | 第三者割当による新株式発行を実施。 |
| 平成17年10月 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)より、同社グループの直営店4店舗を譲受け。 |

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

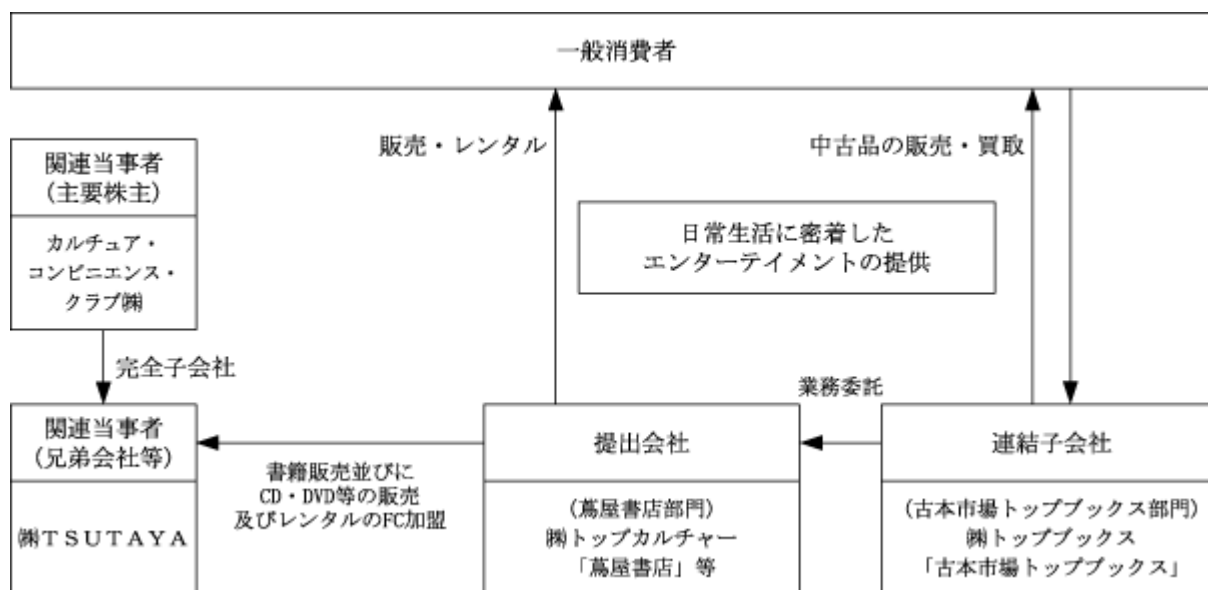
（蔦屋書店部門）

当社は、書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。

（古本市場トップボックス部門）

当社の子会社である株式会社トップボックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップボックス」の店舗展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



出店の現状

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売及びレンタル、ゲームソフト販売及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、(株)TSUTAYA及び同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

各地域の加盟店舗数等は以下のとおりであります。

| | 当社グループ | | 他社のTSUTAYA加盟店舗数 |
|------------|----------|----------------|-----------------|
| | 総店舗数 | うちTSUTAYA加盟店舗数 | |
| 新潟県（うち新潟市） | 28店（15店） | 24店（13店） | 37店（8店） |
| 長野県（うち長野市） | 15店（3店） | 14店（3店） | 10店（1店） |
| 神奈川県 | 4店 | 4店 | 86店 |
| 東京都 | 4店 | 4店 | 116店 |
| 群馬県 | 5店 | 5店 | 8店 |
| 埼玉県 | 3店 | 3店 | 60店 |
| 合計 | 59店 | 54店 | 317店 |

- (注) 1 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、(株)TSUTAYA等FC本部が運営する直営店舗を含んでおります。
- 2 (株)TSUTAYAは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)（以下、CCC）が平成18年3月1日付で分社型新設分割によりCCCのTSUTAYAフランチャイズ事業を承継する完全子会社として設立されました。同日付で、CCCは持株会社制に移行しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---------------------|--------|-------------|-----------------------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ㈱トップブックス | 新潟県新潟市 | 75,000 | 中古書籍・CD・ DVD・ゲーム等 の売買 | 65.0 | | 当社と会計財務等、事務業務につ いて業務の委託契約を締結して おります。 役員の兼任 3名 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年10月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------------|--------------|
| 蔦屋書店部門 | 248 (475) |
| 古本市場トップブックス部門 | 10 (12) |
| 合計 | 258 (487) |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を(1日8時間換算による)を()外数で記載しております。
- 2 子会社の事務業務等は、全て当社が受託し行っております。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名増加しておりますが、今後の出店計画を勘案し、積極的に新卒及び中途採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社における状況

平成18年10月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 248 (475) | 30.1 | 5.3 | 3,978,000 |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を(1日8時間換算による)を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前期末に比べ20名増加しておりますが、今後の出店計画を勘案し、積極的に新卒及び中途採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、企業間競争の激化、販売チャネルと消費者のニーズの多様化が進むなど依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは中期目標である「グループ80店舗体制」の早期実現に向け、店舗網の拡大と店舗収益力の向上に取り組んでおります。当連結会計年度は、商品提案力を高めるための品揃えの強化及び売場作りを行った一方、商品構成の見直し等により原価率の改善に取り組んでまいりました。また、出店面では、3店の新設出店と1店の閉店を行い、グループの累計店舗数は59店となりました。既存店においては、2店の大幅増床を実施いたしました。

以上の結果、売上高26,609百万円（前年比16.4%増）、経常利益968百万円（同883百万円増）、当期純利益572百万円（同559百万円増）となりました。

売上高につきましては、既存店が前連結会計年度とほぼ同水準で推移したことに加え、前連結会計年度に関東地域に出店した7店及び当連結会計年度に出店した3店がいずれも順調に立ち上がったことが業績に寄与しました。

利益面につきましては、主に粗利率の高いレンタルの売上が好調に推移したことから売上総利益が1,851百万円の増加と大きく伸長し、経常利益は連結で968百万円、単体では1,002百万円と創業以来初めて1,000百万円を突破することができました。

当連結会計年度の出店状況

| | |
|-------|---|
| 出店 | 3店（うち蔦屋書店部門2店、古本市場トップブックス部門1店） |
| 閉店 | 1店（蔦屋書店部門1店） |
| 期末店舗数 | 59店 ・ 蔦屋書店部門 55店 ・ 古本市場トップブックス部門 4店 ・ 新潟県28店、長野県15店、神奈川県4店、東京都4店、群馬県5店、埼玉県3店 |

事業の部門別業況は次のとおりであります。

・ 蔦屋書店部門

関東地区における店舗の増加及び順調な成長、既存店の売上高が前連結会計年度とほぼ同水準で推移したことから、当部門の売上高は25,811百万円（前年比16.0%増）となりました。

既存店の売上高前年比は、販売用CD・DVDが97.1%、文具が97.0%となりましたが、書籍が102.1%、レンタルが105.4%となった結果、全体では99.7%となりました。

当連結会計年度は、各商品とも、品揃えの強化及びライフスタイル提案型売場作りにより売上伸長を図るとともに、原価率の改善を重要課題としてマーチャンダイジング（MD）を行ってまいりました。特に市場動向の厳しい販売用CD・DVDは、粗利率の向上を図るため、販促策を見直し原価率の改善に努めました。文具も同様に、商品構成を見直し粗利率の低い特売品の取扱いを押さえる一方で、利益確保に向け粗利率の高い定番商品の拡充を行いました。その結果、これらの商品の原価率は大幅に改善いたしました。一方、書籍、レンタルは品揃えの大幅な拡充が奏功し、売上高は大きく増加いたしました。

た。特にレンタルは、前連結会計年度までにDVD化を一気に推し進めたことが他店との差別化につながり、大幅に売上が伸びました。出店面では、2店の新設出店と1店の閉店、1店の増床を行い、累計店舗数は55店となりました。

・古本市場トップブックス部門

当部門の累計店舗数は、出店1店により合計4店になりました。出店、増床を伴う改装が売上高の伸長に寄与し売上高797百万円（前年比31.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は803百万円（前年比1,121百万円減）となりました。なお、前連結会計年度末は、店舗取得資金の調達を目的に第三者割当増資を実施したことにより、一時的に現金及び預金が、前々期に比べ大きく増加しております。各活動区分別キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は527百万円（前年比137百万円資金増）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,011百万円（同950百万円資金増）となったことであります。一方、資金の主な減少要因は、既存店の商品提案向上のために商品拡充を行ったことに伴い、たな卸資産が1,396百万円増加（同1,381百万円資金減）したこと及び前連結会計年度に譲受けた店舗のレンタル仕入支払等654百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は736百万円（同499百万円資金減）となりました。これは、前連結会計年度に出店した店舗、及び今後開店予定の店舗も含めた新店への設備投資によるものであり、主には、敷金・保証金の支払815百万円（同507百万円資金減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は142百万円（同497百万円資金減）となりました。資金の主な増減要因は、新店の設備資金として長期借入金1,404百万円（同782百万円資金増）を調達した一方、長期借入金の返済による支出が1,139百万円（同18百万円資金増）となったことあります。なお、前連結会計年度に第三者割当増資による資金調達を行っており、当連結会計年度の相対的な資金の減少要因となっております。

2 【販売の状況】

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品別で記載しております。

(1)事業所別売上高

| 事業所別 | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|---------------|--|--------|----------|
| | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 本社 | 74,125 | 0.3 | 281.2 |
| 新潟県 | 11,096,257 | 41.7 | 100.1 |
| 長野県 | 7,278,891 | 27.3 | 99.6 |
| 関東地区 | 7,362,641 | 27.7 | 192.5 |
| 蔦屋書店部門小計 | 25,811,916 | 97.0 | 116.0 |
| 古本市場トップブックス部門 | 797,121 | 3.0 | 131.2 |
| 計 | 26,609,037 | 100.0 | 116.4 |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

(2)商品別売上状況

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|---------------|--|--------|----------|
| | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 書籍 | 10,155,223 | 38.2 | 114.5 |
| レンタル | 5,367,621 | 20.2 | 137.1 |
| 販売用CD | 3,703,067 | 13.9 | 111.9 |
| 文具 | 2,441,114 | 9.2 | 103.7 |
| 販売用DVD | 2,084,513 | 7.8 | 114.6 |
| ゲーム | 572,662 | 2.1 | 104.0 |
| リサイクル | 287,925 | 1.1 | 80.6 |
| その他 | 1,199,787 | 4.5 | 110.9 |
| 蔦屋書店部門小計 | 25,811,916 | 97.0 | 116.0 |
| 古本市場トップブックス部門 | 797,121 | 3.0 | 131.2 |
| 合計 | 26,609,037 | 100.0 | 116.4 |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、生テープ、D P E、図書カード、チケットほかであります。

(3) 商品別仕入実績

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|---------------|--|--------|----------|
| | 仕入高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 書籍 | 8,577,834 | 42.8 | 133.3 |
| レンタル | 2,839,479 | 14.2 | 110.3 |
| 販売用CD | 2,885,316 | 14.4 | 113.2 |
| 文具 | 1,975,761 | 9.9 | 104.8 |
| 販売用DVD | 1,769,079 | 8.8 | 128.1 |
| ゲーム | 503,839 | 2.5 | 95.7 |
| リサイクル | 187,548 | 0.9 | 68.5 |
| その他 | 667,197 | 3.3 | 99.1 |
| 蔦屋書店部門小計 | 19,406,057 | 96.8 | 119.1 |
| 古本市場トップブックス部門 | 634,858 | 3.2 | 137.7 |
| 合計 | 20,040,916 | 100.0 | 119.6 |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

事業コンセプト：『日常的エンターテインメント』の提供

(日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供)

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテインメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴って、大小多岐に渡る競合状況は激しさを増しております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ80店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から、既存の商品カテゴリーにとどまらない商品開発を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。

また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善や個人消費の回復により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、企業間競争は一段と激化し、依然厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは引き続き成長に向けた投資を継続し、店舗網及び収益の拡大に努めてまいります。出店につきましては関東地区を中心に大型複合店舗の新設出店4店を予定しております。利益につきましては原価率改善を重要課題としたマーチャンダイジングを引き続き行ってまいります。また、商品のジャンルの垣根を越えた売場展開を行い、居心地が良く、発見があり、体験ができる、お客様にとってお店に行くこと自体が目的となるような店舗を作ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

事業内容について

a. フランチャイズ契約について

当社は、書籍の販売、映像・音楽ソフト等の販売及びレンタル、ゲームソフトの販売及びリサイクル事業に関して、株式会社T S U T A Y Aとフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競業禁止条項や他のF C加盟店の近隣地（500m）への出店の制約等が定められております。当社は、株式会社T S U T A Y Aがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競業禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とならない保証はありません。株式会社T S U T A Y Aとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 株式会社T S U T A Y Aは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、C C C）が平成18年3月1日付で分社型新設分割を行い設立したC C CのT S U T A Y Aフランチャイズ事業に関する資産及び負債並びにこれに付帯する一切の権利義務を承継する完全子会社であります。

b. 出店について

当社は、今後、関東圏へ多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び小商圏地域（人口3万人程度の地域）でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境下、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のF C加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗の特徴について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテイメント」の提供を行うことでもあります。日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業では会員制になっていることから、会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店の成長と新規出店によりますが、通常、出店数が多い決算年度は出店コストがかさむことから、相対的に利益が低下する傾向にあります。

d. 競合について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗のサービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみな

らず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴い大小多岐に渡る競合状況は激しさを増しております。

当社は、こうした新サービス等への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。このように、当社は、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があり、対応しきれない場合は業績の低迷を招く可能性があります。

<インターネットによる情報提供・販売について>

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE-netクラブ (<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店頭のさらなる活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたe-コマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

<インターネットによるコンテンツの配信について>

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。特に音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況ではありますが、著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、利便性の高い配信手段の開発・普及により、普及段階にあると考えております。当社では、音楽・映像ソフトに関する事業につきましては、コンテンツ配信が定着した場合、影響が現れる可能性があると考えております。そのため当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテインメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

当社事業に対する法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法（以下、大店立地法）に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗（レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る）による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

b. レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作権隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。DVD・ビデオレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかわる適用を受けております。

c.再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等（レコード、テープを含む）及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売（以下再販制度）が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外になっております。その再販制度は、現在、時限再販（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）や、部分再販（出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の対象とされ、表示のないものは「非再販商品として扱う」）など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力することを発表していることから、今後、規制緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

d.個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、改めて個人情報管理に関する規程・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図れなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e.青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品の貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けのDVD・ビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象にしております。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社TSUTAYAとの契約

当社は株式会社TSUTAYAとの間でCD・DVD等のレンタル、CD・DVD等の販売及びゲームの販売、書籍の販売、リサイクル売買について各店舗毎にフランチャイズ契約を締結しており、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。なお、同契約には競業禁止条項がありますが、当社は覚書により競業禁止を解除されております。

(注) 株式会社TSUTAYAは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC)が平成18年3月1日付で分社型新設分割を行い設立したCCCのTSUTAYAフランチャイズ事業に関する資産及び負債並びにこれに付帯する一切の権利義務を承継する完全子会社であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産の評価

商品の評価基準は、主として売価還元法による原価法を採用しております。なお、滞留在庫リスクに関し、例えば、書籍については一部を除き返品(仕入のマイナス)処理を実施しております。また、販売用CD・DVDについても返品枠により返品が可能です。従いまして、当社グループの扱う主力商品については長期滞留による在庫リスクはないものと判断し、在庫の評価減基準は採用しておりません。

引当金の計上

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して、貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義が生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。また当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を退職給付引当金として計上しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、前年に比べて642百万円増加し14,549百万円となりました。主な増加要因は、前連結会計年度末以降から次期の一部に係る敷金・保証金増加、既存店の在庫拡充によるたな卸資産増加であります。

負債は、前年に比べて198百万円増加し8,094百万円となりました。当連結会計年度の新規出店数が3店と例年に比べ少なかったことから、前年比2.5%増に留まりました。

また、純資産は、前連結会計年度の資本及び少数株主持分残高の合計に対し443百万円増加し6,455百万円となりました。これは主に、当期純利益が前年に比べて559百万円と大幅に増加したことによります。この結果、自己資本比率は前年に比べて1.3ポイント上昇し44.3%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高26,609百万円(前年比16.4%増)、経常利益968百万円(同883百万円増)、当期純利益572百万円(同559百万円増)となりました。

品揃え強化による他企業との差別化を推し進めたこと、継続的な原価改善の努力、前連結会計年度及び当連結会計年度の出店店舗のいずれもが順調に立ち上がったこと等により増収増益となりました。

売上高

売上高は前年比16.4%増の26,609百万円となりました。当社グループの主力部門である蔦屋書店部門の既存店売上高が前年比99.7%とほぼ同水準で推移したこと、関東地区における店舗の増加と順調な成長等が主な増加の要因であります。

主力商品別では、販売用CD・DVDが新譜の力不足により売上の伸長を抑える要因となりましたが、書籍、レンタルは品揃えの大幅な拡充が奏功し好調に推移しました。特にレンタルは前連結会計年度から継続して行っているCD・DVD定番商品の在庫拡充により大幅に売上が伸長いたしました。

また、戦略的に店舗網を拡大させている関東地域出店店舗がいずれも順調に推移していることが業績に寄与しました。

営業利益

営業利益は前年に比べて788百万円増加し812百万円となりました。上記の売上高増に加え、販売費及び一般管理費の売上高比率が前年に比べて0.3ポイント上昇の26.9%と前年と同水準で推移した一方、粗利率の高いレンタルの売上が好調に推移したこと等から大きく伸長いたしました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加に伴い前年に比べて883百万円増加し、968百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、平成18年4月30日付で行った閉店1店の費用48百万円を特別損失として計上しておりますが、営業利益増加の要因に加え投資有価証券売却益100百万円を特別利益に計上し、前年に比べて559百万円増加し572百万円となりました。

(4) 資本の調達及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、主に、税金等調整前当期純利益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に新規出店及び改装に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出に影響を受けております。当連結会計年度における新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」をご参照下さい。また、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

財務政策

当社グループの所要資金は、大きく分けて設備投資資金及び運転資金の2つとなっております。基本的には、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を中心としながらも、新規出店数の増加に伴う多額の設備投資資金については、増資や長期借入金によって調達を行ってまいりました。今後、中期的な成長に向け出店を拡大していくにあたり、その所要資金については、これまで同様に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案の上、資金調達を行なってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴って、大小多岐に渡る競合状況は激しさを増しております。こうした環境の変化は、当社グループの業績に特に重要な影響を与えており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を合わせてご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテイメントプラットホームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。また、情報技術を活用したオペレーションの効率化に基づくローコストオペレーションを推進してまいります。

こうした基本方針のもと、当社グループは経営目標として関東地域における店舗網の拡大を掲げ、次期におきましても同地域における出店を重要課題として取り組んでまいります。中期及び次期における取り組みの詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、蔦屋書店部門におきましては、営業基盤の拡充を図るため、2店の出店のほか、既存店の増床1店を行いました。古本市場トップブックス部門におきましては、1店の出店及び既存店1店の増床を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額（敷金・保証金の差入額等を含む）は880百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年10月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の 部門別名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------|--------------------|--------|-------------|------------------|--------------------|---------|-------------|---|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 本社 | | 統括業務施設 | 80,829 | 199,379 (937) | 7,370 | 287,579 | 19 | |
| 新潟県 | 女池インター店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,595 | | 1,032 | 5,628 | 4 |
| | 小針店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 1,840 | | 83 | 1,923 | 3 |
| | 長岡川崎店 (長岡市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 2,699 | | 951 | 3,650 | 4 |
| | ベルバルレ寺尾店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 12,279 | | 1,734 | 14,013 | 5 |
| | 佐渡佐和田店 (佐渡市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 6,081 | | 1,929 | 8,010 | 6 |
| | 県央店 (燕市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,575 | | 795 | 5,370 | 4 |
| | 長岡宮内店 (長岡市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 3,628 | | 279 | 3,908 | 4 |
| | 西長岡店 (長岡市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 6,171 | | 887 | 7,058 | 3 |
| | 豊栄店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 54,994 | | 1,224 | 56,218 | 3 |
| | 黒埼店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 6,713 | | 1,452 | 8,165 | 4 |
| | 小千谷店 (小千谷市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 13,789 | | 1,416 | 15,205 | 5 |
| | 北長岡店 (長岡市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 2,526 | | 1,180 | 3,706 | 3 |
| | 六日町店 (南魚沼市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 67,025 | 266,087 (4,696) | 386 | 333,500 | 3 |
| | 新発田店 (新発田市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 11,727 | | 950 | 12,678 | 3 |
| | 柏崎岩上店 (柏崎市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 1,220 | | 878 | 2,099 | 5 |
| | 南万代フォーラム店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 7,220 | | 954 | 8,174 | 4 |
| | 小出店 (魚沼市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 1,469 | | 334 | 1,804 | 5 |
| | 新津店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,222 | | 375 | 4,597 | 4 |
| | 竹尾インター店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 5,381 | | 2,082 | 7,464 | 5 |
| 上越インター店 (上越市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 8,072 | | 1,110 | 9,182 | 5 | |
| 南笹口店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 66,409 | | 127 | 66,536 | 4 | |

| 事業所名 (所在地) | 事業の 部門別名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------|--------------------------|--------|-------------|-------------|--------------------|--------|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| | 河渡店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 65,318 | | 183 | 65,501 | 5 |
| | マーケットシティ 白根店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 70,495 | | 131 | 70,627 | 4 |
| | 新通店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,943 | | 273 | 5,217 | 4 |
| | 横越バイパス店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 11,935 | | 240 | 12,175 | 4 |
| | 空港通店 (新潟市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 62,381 | 40,878 (552) | 2,498 | 105,758 | |
| | 新潟県計 | | | 507,717 | 306,965 (5,248) | 23,495 | 838,179 | 101 |
| 長野県 | 諏訪中洲店 (諏訪市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 3,447 | | 1,046 | 4,493 | 5 |
| | 長野徳間店 (長野市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 2,588 | 51,659 (343) | 918 | 55,167 | 4 |
| | 上田大屋店 (上田市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 3,906 | | 609 | 4,516 | 5 |
| | 長野川中島店 (長野市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 81,155 | | 586 | 81,741 | 6 |
| | 佐久小諸店 (小諸市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 5,770 | | 1,516 | 7,286 | 5 |
| | 佐久野沢店 (佐久市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 33,814 | | 5,028 | 38,842 | 5 |
| | 上田しおだ野店 (上田市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 3,116 | | 7,783 | 10,900 | 4 |
| | 大町店 (大町市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 1,537 | | 712 | 2,250 | 5 |
| | 須坂店 (須坂市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 1,694 | | 147 | 1,841 | 4 |
| | 長野安茂里店 (長野市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 15,394 | | 130 | 15,524 | 3 |
| | 中野店 (中野市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 2,825 | | 264 | 3,089 | 3 |
| | 塩尻店 (塩尻市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,807 | | 196 | 5,004 | 4 |
| | 豊科店 (安曇野市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 3,706 | | 121 | 3,827 | 3 |
| | 千曲屋代店 (千曲市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 5,069 | | 180 | 5,250 | 3 |
| | 長野県計 | | | 168,834 | 51,659 (343) | 19,244 | 239,737 | 57 |
| 神奈川県 | 厚木戸室店 (厚木市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 2,699 | | 246 | 2,945 | 5 |
| | 横山店 (相模原市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 692 | | 3,754 | 4,446 | 4 |
| | 港北荏田店 (横浜市都築区) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 11,339 | | 6,895 | 18,235 | 4 |
| | 鴨居店 (横浜市緑区) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 18,723 | | 2,825 | 21,549 | 4 |
| | 神奈川県計 | | | 33,454 | | 13,722 | 47,176 | 17 |
| 東京都 | 多摩永山店 (多摩市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 178,502 | | 122 | 178,624 | 4 |
| | 府中クレッセ店 (府中市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 27,015 | | 333 | 27,348 | 5 |
| | 八王子みなみ野店 (八王子市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 141,117 | | 1,707 | 142,824 | 3 |

| 事業所名 (所在地) | 事業の 部門別名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------------|--------------------|--------------|-------------|-------------|--------------------|---------|-------------|--------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| サンストリート 亀戸店 (江東区) | 南大沢店 (八王子市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 109,313 | | 27,902 | 137,215 | 7 |
| | 東京都小計 | | | 457,635 | | 30,065 | 487,701 | 19 |
| | 伊勢崎平和町店 (伊勢崎市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 2,440 | | 587 | 3,027 | 3 |
| 群馬県 | 伊勢崎安堀店 (伊勢崎市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 12,753 | | 319 | 13,072 | 3 |
| | 伊勢崎茂呂店 (伊勢崎市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 122,914 | | 6,178 | 129,093 | 4 |
| | 太田店 (太田市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,501 | | 345 | 4,847 | 3 |
| | 前橋吉岡店 (北群馬郡吉岡町) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 7,062 | | 979 | 8,041 | 5 |
| | 群馬県計 | | | 149,672 | | 8,410 | 158,082 | 18 |
| | 埼玉県 | 深谷店 (深谷市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 6,531 | | 4,879 | 11,411 |
| 埼玉県 | 熊谷店 (熊谷市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,464 | | 6,563 | 11,027 | 3 |
| | 滑川店 (比企郡滑川町) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 4,297 | | 411 | 4,709 | 4 |
| | 埼玉県計 | | | 15,293 | | 11,855 | 27,148 | 11 |
| 合計 | | | | 1,413,437 | 558,004 (6,528) | 114,163 | 2,085,605 | 248 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具並びに工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。
- 3 リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------|-----|-------|----------------|-----------------|
| 店舗什器備品 | 316 | 5年 | 302,898 | 632,107 |
| 店舗コピー機 | 24 | 5年 | 4,758 | 8,067 |

(注) これらの取引は何れも所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の 部門別名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員 (人) | |
|---------------------|-------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----|-------|------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 株式会社 トップ ブックス | 佐久小諸店 (長野県小諸市) | 古本市場 トップブッ クス部門 | 販売設備 | 837 | | 336 | 1,174 | 3 |
| | 佐和田店 (新潟県佐渡市) | 古本市場 トップブッ クス部門 | 販売設備 | 2,289 | | 68 | 2,357 | 3 |
| | 竹尾インター店 (新潟市) | 古本市場 トップブッ クス部門 | 販売設備 | 2,424 | | 382 | 2,806 | 3 |
| | 横越バイパス店 (新潟市) | 古本市場 トップブッ クス部門 | 販売設備 | 939 | | 731 | 1,671 | 1 |
| 合計 | | | | 6,490 | | 1,519 | 8,009 | 10 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具並びに工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------|----|-------|----------------|-----------------|
| 店舗什器備品 | 24 | 5年 | 8,996 | 23,852 |

(注) これらの取引は何れも所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年10月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 部門別名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 売場面積 (㎡) |
|------------------|----------------------------|--------------|-----------|----------------|------|---------------|--------|------------|---------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 株式会社 トップカルチャー | 南大沢店 (東京都 八王子市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 387 | 71 | 銀行借入、 自己資金 | 18年6月 | 18年11月 | 1,393 |
| | 川島インター店 (埼玉県 比企郡川島町) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 458 | 17 | 銀行借入、 自己資金 | 18年8月 | 18年12月 | 2,277 |
| | 横浜新店 (神奈川県 横浜市) | 蔦屋書店部門 | 販売設備 | 643 | 29 | 銀行借入、 自己資金 | 18年12月 | 19年7月 | 3,220 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,472,000 |
| 計 | 33,472,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年1月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 12,688,000 | 12,688,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 12,688,000 | 12,688,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社の取締役及び従業員に対する新株予約権（ストックオプション）の状況は次のとおりであります。

平成16年1月28日開催の定時株主総会に基づくもの

| | 事業年度末現在 (平成18年10月31日現在) | 提出日の前月末現在 (平成18年12月31日現在) |
|--|---|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 245 | 225 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 49,000 | 45,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 367(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年4月1日 至平成21年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 367 資本組入額184 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 その他の行使条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、新株発行予定数から、権利行使を行った者及び退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成18年1月26日開催の定時株主総会に基づくもの

| | 事業年度末現在 (平成18年10月31日現在) | 提出日の前月末現在 (平成18年12月31日現在) |
|--|---|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 130 | 130 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 13,000(注)1 | 13,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年1月27日 至平成38年1月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1円 資本組入額 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

平成18年1月26日開催の定時株主総会に基づくもの

| | 事業年度末現在 (平成18年10月31日現在) | 提出日の前月末現在 (平成18年12月31日現在) |
|--|---|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 960 | 960 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 96,000 | 96,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 764(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年4月1日 至平成25年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 764円 資本組入額 382円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年8月20日 (注) 1 | 4,684,000 | 9,368,000 | | 926,650 | | 1,224,900 |
| 平成16年10月6日 (注) 2 | 1,300,000 | 10,668,000 | 405,600 | 1,332,250 | 403,871 | 1,628,771 |
| 平成16年10月26日 (注) 3 | 150,000 | 10,818,000 | 46,800 | 1,379,050 | 46,600 | 1,675,371 |
| 平成17年10月4日 (注) 4 | 1,870,000 | 12,688,000 | 628,320 | 2,007,370 | 628,320 | 2,303,691 |

(注) 1 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集

発行価格 653円

発行価額 622.67円

資本組入額 312円

3 第三者割当 発行価格653円 資本組入額312円

割当先 野村證券株式会社

4 第三者割当 発行価格672円 資本組入額336円

割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|-------|-----|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 32 | 11 | 54 | 23 | 2 | 7,916 | 8,038 | |
| 所有株式数 (単元) | | 22,285 | 124 | 41,990 | 4,376 | 3 | 58,095 | 126,873 | 700 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 17.6 | 0.1 | 33.1 | 3.4 | 0.0 | 45.8 | 100.0 | |

(注) 自己株式198,665株は「個人その他」に1,986単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|------------------------------------|
| 清水 秀雄 | 新潟県新潟市 | 2,206,000 | 17.3 |
| カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 | 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号 | 2,030,000 | 15.9 |
| 有限会社ヒーズ | 新潟県新潟市五十嵐三の町南3番26号 | 1,760,000 | 13.8 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,040,600 | 8.2 |
| 清水 大輔 | 新潟県新潟市 | 294,000 | 2.3 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 252,100 | 1.9 |
| 株式会社北越銀行 | 新潟県長岡市大手通2丁目2番地14 | 164,000 | 1.2 |
| 住友生命保険相互会社(特別勘定) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行) | 東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号) | 157,900 | 1.2 |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号 | 157,600 | 1.2 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 157,600 | 1.2 |
| 計 | | 8,219,800 | 64.7 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,040,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 252,100株

資産管理サービス信託銀行株式会社 157,600株

2 上記のほか当社所有の自己株式 198,665株(1.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 198,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,488,700 | 124,887 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | |
| 発行済株式総数 | 12,688,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 124,887 | |

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 トップカルチャー | 新潟市小針 4丁目9番1号 | 198,600 | | 198,600 | 1.5 |
| 計 | | 198,600 | | 198,600 | 1.5 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成12年1月18日開催定時株主総会決議によるもの

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役に対して付与することを平成12年1月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------|---|
| 決議年月日 | 平成12年1月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役3名 |
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 30,000株 |
| 譲渡価額 | 1,137円(注)1 |
| 権利行使期間 | 平成14年7月6日～平成21年7月5日 |
| 権利行使の条件 | ・権利を与えられた者は、当社の取締役たる地位を失った後は、これを行行使することはできない。 ・この他、権利行使の条件は本総会決議及び取締役会議に基づき、当社と前記に定める者との間で締結する権利を与える契約による。 |
| 譲渡に関する事項 | 権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注) 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式}}$$

2 株式譲渡請求権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式譲渡請求権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成16年1月28日開催定時株主総会決議によるもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年1月28日第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日に在籍する一部の当社従業員に対して新株予約権を発行することを平成16年1月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年1月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役4名 当社従業員41名 子会社従業員1名(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

- (注) 1 新株予約権の発行日現在、当社に在籍し付与を受けた者のうち、子会社に転籍した者であります。
2 新株予約権の目的となる株式の数は、新株発行予定数から、権利行使を行った者及び退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成18年1月26日開催定時株主総会決議によるもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月26日第21回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成18年1月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年1月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

平成18年1月26日開催定時株主総会決議によるもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月26日第21回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成18年1月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|------------------|----------------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年1月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役6名 当社従業員105名 子会社従業員4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成19年1月26日開催定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年1月26日第22回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成19年1月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年1月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 13,000株(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年2月1日～平成39年1月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成33年2月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の相続人による行使は認めない。</p> <p>その他細目については、本株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について当社は必要と認める調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第210条第1項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(新株予約権の行使) | 33,200 | 12,184 | 4,000 | 1,468 |
| 保有自己株式数 | 198,665 | | 194,665 | |

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

なお、中間配当の基準日を4月30日、期末剰余金配当の基準日を10月31日としています。

第22期の期末剰余金配当については、平成19年1月26日の第22回定時株主総会の決議によって1株あたり10円となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------|----------|----------|----------------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 |
| 最高(円) | 805 | 814 | 1,995 1,189 | 895 | 795 |
| 最低(円) | 510 | 432 | 600 632 | 585 | 623 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年10月19日から平成17年3月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成16年8月20日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 758 | 763 | 795 | 751 | 755 | 762 |
| 最低(円) | 716 | 670 | 690 | 710 | 725 | 719 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-------------|------------------------|-----------|--------------|--|--|--------------|
| 代表取締役 社長 | ストア オペレーション 本部長 | 清 水 秀 雄 | 昭和29年 1月12日生 | 昭和52年 4月 昭和53年 4月 昭和61年12月 平成 7年11月 平成12年10月 平成17年11月 平成18年 6月 平成18年 8月 | 株式会社ひらせいホームセンター入社 同社専務取締役 当社設立、同時に代表取締役に就任 (現任) 有限会社ヒーズ代表取締役(現任) 株式会社トップブックス代表取締役就 任 株式会社トップブックス取締役 当社代表取締役社長兼ストアオペレ ーション本部長(現任) 株式会社トップブックス代表取締役 (現任) | 2,206,000 |
| 取締役 | ストア オペレーション 副本部長 | 宮 原 務 | 昭和28年12月10日生 | 昭和52年 4月 昭和62年 4月 昭和62年12月 平成 6年 9月 平成 9年 1月 平成11年 9月 平成13年 4月 平成13年10月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年11月 平成18年 6月 | 株式会社大光相互銀行(現 株式会社 大光銀行)入行 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役商品部長 当社取締役店舗運営部長 当社常務取締役店舗運営部長 当社常務取締役運営本部長兼店舗運営 部長 当社常務取締役ストアオペレーショ ン本部長兼商品企画部長 当社取締役副社長ストアオペレーシ ョン本部長兼商品企画部長 当社取締役副社長ストアオペレーシ ョン本部長 当社取締役副社長兼ストアオペレーシ ョン副本部長(現任) | 1,000 |
| 取締役 | 商品企画部長 | 伊 藤 正 義 | 昭和31年 5月26日生 | 昭和58年 9月 昭和61年12月 平成10年 3月 平成11年 1月 平成14年11月 平成16年 6月 平成16年12月 平成17年11月 | 株式会社ひらせいホームセンター入社 当社入社 当社長野地区統括店長 当社取締役長野地区統括店長 当社取締役エリアマネジャー 当社取締役統括店長 当社取締役エリアマネジャー 当社取締役商品企画部長(現任) | 10,000 |
| 取締役 | 店長 | 板 垣 晋 治 | 昭和42年 4月10日生 | 平成 2年 4月 平成10年 3月 平成11年 1月 平成12年 1月 平成14年11月 平成16年 6月 平成16年12月 平成17年11月 | 当社入社 当社中越地区統括店長 当社取締役中越地区統括店長 当社取締役商品部長 当社取締役エリアマネジャー 当社取締役統括店長 当社取締役エリアマネジャー 当社取締役店長(現任) | 7,000 |
| 取締役 | 経営 企画室長 | 小 川 原 義 明 | 昭和25年 6月12日生 | 平成 4年 1月 平成11年 3月 平成11年 4月 平成15年 1月 平成17年 1月 | 株式会社インテック入社 当社入社 当社情報企画室室長 当社監査役就任 当社取締役経営企画室長(現任) | 1,400 |
| 取締役 | | 和 田 充 夫 | 昭和19年 6月27日生 | 昭和63年 4月 平成16年 1月 平成18年 3月 平成18年 4月 | 慶應義塾大学大学院教授 当社取締役就任(現任) 慶應義塾大学名誉教授(現任) 関西学院大学商学部教授(現任) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|--------|--------------|---|--------------|
| 取締役 | | 木村元昭 | 昭和43年5月18日生 | 平成3年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成11年4月 株式会社TSUTAYA SOTRES 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役直営事業管掌 平成16年4月 株式会社TSUTAYA STORES ホールディングス代表取締役社長(現任) 平成17年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役直営事業本部長兼FC事業本部副本部長 平成17年4月 株式会社ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成18年1月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社TSUTAYA取締役直営事業本部長兼FC事業本部副本部長(現任) 平成18年5月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社執行役員(株式会社TSUTAYA 直営事業及びFC事業管掌)(現任) 平成18年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役 | |
| 常勤監査役 | | 佐々木 順二 | 昭和19年9月23日生 | 昭和44年6月 株式会社新潟フジカラー入社 平成12年3月 同社ラボ本部市場開発部長 平成16年9月 同社退社 平成17年1月 当社常勤監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 鷲尾 博 | 昭和22年10月19日生 | 昭和57年9月 鷲尾博公認会計士事務所開業 同時に所長就任(現任) 平成13年1月 当社監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 田中 昭 | 昭和17年3月12日生 | 昭和39年4月 株式会社北越銀行入行 平成11年6月 同行取締役本店営業部長 平成12年6月 同行取締役退任 平成12年10月 株式会社ビコイ顧問 平成13年5月 アークランドサカモト株式会社 監査役 平成16年5月 同社監査役退任 平成17年1月 当社監査役就任(現任) 平成17年4月 株式会社ビコイ取締役(現任) | |
| 計 | | | | | 2,225,400 |

- (注) 1 取締役和田充夫及び取締役木村元昭は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役佐々木順二並びに監査役鷲尾博及び田中昭は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・業務執行の迅速化、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は、以下のとおりであります。

| 氏名 | 職名 |
|-------|----------|
| 保科 正人 | 総務部長 |
| 遠海 武則 | 経理部長 |
| 宮澤 一 | 総務部 人事課長 |
| 水島 新吉 | 店長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

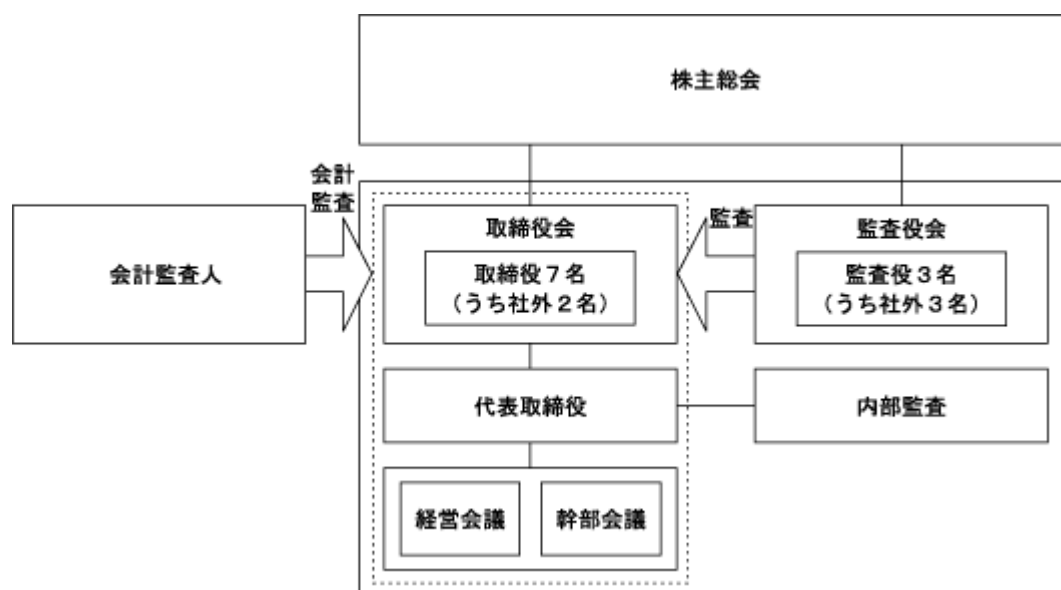
<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、継続企業として収益を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、社会における企業の責務を認識し、事業活動を通じた社会への貢献並びに、株主様、お客様、お取引先及び従業員といった当社グループに関係する各位の調和ある利益の実現に取り組んでまいります。これを踏まえ、経営管理体制の整備に当たっては事業活動における透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役会を置いており、取締役会及び監査役会は各々、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会（月1回）は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。また、当社は、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する経営会議（月1回）及び幹部会議（毎週1回）を開催し、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定を行う体制をとっております。経営会議は、取締役会決議事項及び報告事項の事前審議を行い、幹部会議は、取締役会で決定された戦略・方針に基づき、その業務執行の進捗状況等について議論し、意思決定を行っております。業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長直属の内部監査を実施しております。内部監査は、活動の基本方針を、諸法令、諸規程及び諸マニュアルへの準拠性を高め、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止するとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することとし、当社の業務運営及び出納管理等の実態調査及び改善指導を行っております。

監査役は、業務及び会計について、諸法令への準拠性のほか、常勤監査役を中心に内部監査と連携して実態調査を行い、経営の合理性も含め、監査を実施しております。監査役は、取締役会その他重

要な会議への出席や重要な決済書類等の閲覧等を行い、公認会計士などの専門知識と、幅広い視野や豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 渡辺国夫

指定社員 業務執行社員 神代 勲

継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士2名、会計士補3名、その他2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役木村元昭は、株式会社T S U T A Y A及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の取締役を兼務しております。当社は株式会社T S U T A Y Aとの間で、CD・DVD等のレンタル、書籍販売、CD・DVD等及びゲームの販売、リサイクル売買について各店毎にフランチャイズ契約を締結しており、ロイヤリティとして売上の一定率を支払っております。また、株式会社T S U T A Y Aは、当社の主要株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の完全子会社であります。

(2) 内部統制システム及びリスクの管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に当たっては、相互牽制を適正に機能をさせる体制の構築とこれを支える社内外への積極的な情報開示の推進を最重要項目として、取り組んでいく方針であります。当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次の通りであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役および使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・ 総務部においてコンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括することとし、同部を中心に取締役および使用人の教育等を行い更なる徹底を図る。
- ・ 当社の取締役および使用人が法令定款違反その他コンプライアンスに関する行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告する体制とする。報告を受けた監査役及び取締役会は内容を調査し、重大性に応じ再発防止策を策定し、全社に徹底するとともに人事処分を行う。
- ・ 内部監査部署はコンプライアンスの状況を監査し取締役及び監査役に報告するものとする。
- ・ 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能として常時社外取締役が在籍するようにする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
- ・ 取締役及び監査役は文書保存規程に基づき常時これら文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 各担当部署業務に付随するリスクについては、それぞれの担当部署にてリスク管理を行うものとし、新たに生じたリスクについてはすみやかに責任者となる取締役を定めるものとする。
- ・ 組織横断的リスクの監視ならびに対応は総務部が行うものとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め浸透を図る。
- ・ 目標達成に向け業務担当取締役は各部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- ・ 月次の業績はITを活用したシステムにより迅速にデータ化され担当取締役および取締役会に報告する。

- ・取締役会は定期的にその結果をレビューし担当取締役に目標未達の要因分析、改善策を報告させ審議する。
- ・上記の結果に基づき各担当取締役は権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社取締役ならびに子会社の代表取締役社長は法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を有するものとし、必要に応じコンプライアンスならびにリスクマネジメント等の状況を取締役会、監査役に報告するものとする。
 - ・子会社に対し取締役として当社の取締役を派遣し、当該子会社取締役の職務執行を監視・監督する。
 - ・子会社の代表取締役社長は当社幹部会議、経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件については事前協議を行うものとする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は職務を補助する組織を総務部とする。
 - ・監査役は総務部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
 - ・監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、上司たる使用人の指揮命令を受けないものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役または使用人は、当社または当社グループ会社に著しい損害を及ぼす等重大な影響を及ぼす事項、取締役の職務遂行に関する不正な行為、法令、定款に違反する重大な事実等を発見した場合はすみやかに監査役に報告するものとする。
 - ・監査役は取締役会のほか、幹部会議、経営会議等監査上重要と思われる会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し取締役及び使用人に対し説明を求めることができるものとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役と代表取締役社長は監査の実効性を確保するために必要な相互の意思疎通を図るために定期的に会合を持ち意見交換することとしている。
 - ・監査役は内部監査部署、総務部および監査法人と相互に連携し監査の実効性確保を図るものとする。

(3) 役員報酬の内容

| | | |
|------------|----|------------------------|
| 取締役の年間報酬総額 | 6名 | 105百万円(うち社外取締役1名 3百万円) |
| 監査役の年間報酬総額 | 3名 | 8百万円(うち社外監査役3名 8百万円) |

(4) 監査報酬の内容

| | |
|----------------------------------|--------|
| 公認会計士法第2条第1項の規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 | 16百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬等 | ありません。 |

(5) IRへの取り組み状況

当社は、継続して積極的なIR活動に取り組み、株主様を始めとする投資家の皆様への情報公開に努めております。その取り組み状況は以下のとおりであります。

- ・個人投資家向けの説明会等の開催
毎年、株主総会終了後に経営戦略説明会を開催いたしております。業績の説明のほか、今後の目標、取り組みについて社長が説明いたします。また、半期に1回、証券会社営業担当向けの決算説明会を行っております。
- ・アナリスト・機関投資家向けの説明会等の開催
半期に1回以上、社長が業績及び今後の事業戦略について説明するアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を行っております。また、訪問等による個別ミーティングを随時行っております。
- ・IR資料のホームページ掲載
月次営業概況を毎月上旬に公表しているほか、これを含め、決算情報、開示文章等を当社ウェブサイトに掲載しております。
Webサイトアドレス <http://www.topculture.co.jp/>

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,934,727 | | 813,422 | |
| 2 売掛金 | | 136,612 | | 199,111 | |
| 3 たな卸資産 | | 4,891,943 | | 6,288,843 | |
| 4 前払費用 | | 168,043 | | 182,592 | |
| 5 繰延税金資産 | | 34,889 | | 86,749 | |
| 6 未収入金 | | 453,168 | | 414,735 | |
| 7 未収還付法人税等 | | 120,215 | | | |
| 8 その他 | | 3,149 | | 593 | |
| 貸倒引当金 | | 130 | | 130 | |
| 流動資産合計 | | 7,742,619 | 55.7 | 7,985,918 | 54.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 2,372,509 | | 2,377,441 | |
| 減価償却累計額 | | 831,852 | 1,540,657 | 957,514 | 1,419,927 |
| (2) 車両運搬具 | | 10,194 | | 10,194 | |
| 減価償却累計額 | | 5,728 | 4,465 | 7,153 | 3,041 |
| (3) 工具器具及び備品 | | 320,981 | | 334,056 | |
| 減価償却累計額 | | 201,450 | 119,531 | 221,414 | 112,641 |
| (4) 土地 | 1 | | 557,885 | | 558,004 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,222,539 | | 2,093,615 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 34,599 | | 34,599 |
| (2) ソフトウェア | | | 4,662 | | 3,184 |
| (3) 電話加入権 | | | 11,420 | | 11,492 |
| 無形固定資産合計 | | | 50,682 | 0.3 | 49,275 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 100,663 | | 74,400 |
| (2) 長期前払費用 | | | 310,058 | | 404,103 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 56,023 | | 58,543 |
| (4) 敷金・保証金 | 1 | | 3,384,482 | | 3,843,501 |
| (5) その他 | | | 47,251 | | 41,491 |
| 貸倒引当金 | | | 6,500 | | 1,000 |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,891,979 | 28.0 | 4,421,040 |
| 固定資産合計 | | | 6,165,201 | 44.3 | 6,563,930 |
| 資産合計 | | | 13,907,820 | 100.0 | 14,549,849 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 2,980,729 | | 2,693,602 | |
| 2 | | 25,000 | | 15,000 | |
| 3 | 1 | 997,342 | | 1,068,766 | |
| 4 | | 327,462 | | 273,463 | |
| 5 | | 13,767 | | 506,146 | |
| 6 | | 66,000 | | 72,400 | |
| 7 | | | | 6,100 | |
| 8 | | 23,594 | | 23,707 | |
| 9 | | 402,703 | | 202,581 | |
| 流動負債合計 | | 4,836,598 | 34.8 | 4,861,768 | 33.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 2,645,929 | | 2,838,530 | |
| 2 | | 81,489 | | 92,573 | |
| 3 | | 76,753 | | 73,159 | |
| 4 | | 62,902 | | 49,925 | |
| 5 | | 192,314 | | 178,124 | |
| 固定負債合計 | | 3,059,388 | 22.0 | 3,232,312 | 22.2 |
| 負債合計 | | 7,895,987 | 56.8 | 8,094,080 | 55.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 27,299 | 0.2 | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 2,007,370 | 14.4 | | |
| 資本剰余金 | | 2,303,691 | 16.6 | | |
| 利益剰余金 | | 1,784,438 | 12.8 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 36,499 | 0.3 | | |
| 自己株式 | | 147,466 | 1.1 | | |
| 資本合計 | | 5,984,533 | 43.0 | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 13,907,820 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,007,370 | 13.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | 2,303,691 | 15.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | 2,232,843 | 15.4 |
| 4 自己株式 | | | | 135,281 | 0.9 |
| 株主資本合計 | | | | 6,408,622 | 44.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 32,739 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 32,739 | 0.2 |
| 少数株主持分 | | | | 14,407 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | | 6,455,769 | 44.4 |
| 負債純資産合計 | | | | 14,549,849 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 22,858,971 | 100.0 | | 26,609,037 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 16,745,733 | 73.3 | | 18,643,864 | 70.1 | |
| 売上総利益 | | | 6,113,238 | 26.7 | | 7,965,173 | 29.9 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 6,089,519 | 26.6 | | 7,152,467 | 26.9 | |
| 営業利益 | | | 23,718 | 0.1 | | 812,706 | 3.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 22,972 | | | | 28,921 | | |
| 2 受取配当金 | | 305 | | | | 537 | | |
| 3 家賃収入 | | 44,997 | | | | 46,535 | | |
| 4 手数料収入 | | 17,310 | | | | 15,864 | | |
| 5 販売奨励金 | | 15,413 | | | | 15,692 | | |
| 6 業務受託収入 | 2 | | | | | 50,000 | | |
| 7 少額資産売却収入 | | | | | | 15,000 | | |
| 8 雑収入 | | 13,802 | 114,800 | 0.5 | | 28,017 | 200,570 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 43,871 | | | | 44,924 | | |
| 2 新株発行費 | | 9,493 | 53,364 | 0.2 | | 44,924 | 0.2 | |
| 経常利益 | | | 85,154 | 0.4 | | 968,352 | 3.6 | |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | | | | 100,738 | 100,738 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | | | | | 18,741 | | |
| 2 営業権償却 | | 22,042 | | | | | | |
| 3 会員権貸倒損失 | | | | | | 5,550 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 2,000 | | | | 3,300 | | |
| 5 賃貸借契約解約損 | 4 | | 24,042 | 0.1 | | 30,000 | 57,591 | 0.2 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 61,111 | 0.3 | | 1,011,498 | 3.8 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 40,072 | | | | 503,256 | | |
| 法人税等調整額 | | 4,648 | 44,721 | 0.2 | | 51,830 | 451,425 | 1.7 |
| 少数株主利益(損失) | | | 2,947 | 0.0 | | 12,892 | 0.0 | |
| 当期純利益 | | | 13,442 | 0.1 | | 572,965 | 2.1 | |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|-------------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,675,371 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 増資による新株式の 発行 | | 628,320 | 628,320 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 2,303,691 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,876,858 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 13,442 | 13,442 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 105,862 | 105,862 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,784,438 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 2,007,370 | 2,303,691 | 1,784,438 | 147,466 | 5,948,033 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 124,561 | | 124,561 |
| 当期純利益 | | | 572,965 | | 572,965 |
| 自己株式の処分 | | | | 12,184 | 12,184 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 448,404 | 12,184 | 460,588 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 2,007,370 | 2,303,691 | 2,232,843 | 135,281 | 6,408,622 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 36,499 | 36,499 | 27,299 | 6,011,833 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 124,561 |
| 当期純利益 | | | | 572,965 |
| 自己株式の処分 | | | | 12,184 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 3,760 | 3,760 | 12,892 | 16,652 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 3,760 | 3,760 | 12,892 | 443,935 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 32,739 | 32,739 | 14,407 | 6,455,769 |

(注) 平成18年1月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 61,111 | 1,011,498 |
| 2 | | 185,541 | 209,054 |
| 3 | | 2,000 | 6,400 |
| 4 | | | 6,100 |
| 5 | | | 113 |
| 6 | | 10,421 | 11,084 |
| 7 | | 2,015 | 3,593 |
| 8 | | 23,277 | 29,459 |
| 9 | | 43,871 | 44,924 |
| 10 | | | 100,738 |
| 11 | | | 18,741 |
| 12 | | | 5,550 |
| 13 | | 2,000 | 3,300 |
| 14 | | | 30,000 |
| 15 | | 29,808 | 62,499 |
| 16 | | 15,894 | 1,396,899 |
| 17 | | 314,778 | 287,126 |
| 18 | | 18,181 | 3,447 |
| 19 | | 271,596 | 53,775 |
| | 小計 | 274,627 | 590,773 |
| 20 | | 322 | 527 |
| 21 | | 43,088 | 46,332 |
| 22 | | 347,206 | 12,746 |
| 23 | | | 122,084 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 664,599 | 527,241 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 5,500 | |
| 2 | | 155,085 | 300,830 |
| 3 | | | 7,200 |
| 4 | | 9 | 362 |
| 5 | | 1,115 | 263 |
| 6 | | | 117,654 |
| 7 | | 222,553 | 255,538 |
| 8 | | 308,050 | 815,482 |
| 9 | | 1,036 | 240 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 237,243 | 736,305 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 25,000 | 10,000 |
| 2 | | 622,000 | 1,404,000 |
| 3 | | 1,158,534 | 1,139,975 |
| 4 | | 1,256,640 | |
| 5 | | 53 | |
| 6 | | | 12,184 |
| 7 | | 105,980 | 123,967 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 639,072 | 142,241 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (: 減少) | | 262,770 | 1,121,304 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,187,497 | 1,924,727 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,924,727 | 803,422 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。 | (1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当ありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ただし、当期取得の営業権については一括償却しております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (イ)貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> | <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---------------------------|---|---|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | (二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (二)ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。 | _____ |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| | (1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |
| | (2) 役員賞与に関する会計基準 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。 |
| | (3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,441,362千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。 | _____ |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|----|-----------|--------|-------------|---|-------------|-----|----------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|--|---------|-----------|----|-----------|--------|-------------|---|-------------|-----|----------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">774,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,997,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278,525千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,516,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978,826千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 774,813千円 | 土地 | 505,895千円 | 敷金・保証金 | 1,997,815千円 | 計 | 3,278,525千円 | 買掛金 | 30,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 432,534千円 | 長期借入金 | 1,516,292千円 | 計 | 1,978,826千円 | <p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">717,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,845,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069,809千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">392,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,123,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546,292千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 717,966千円 | 土地 | 505,895千円 | 敷金・保証金 | 1,845,947千円 | 計 | 3,069,809千円 | 買掛金 | 30,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 392,518千円 | 長期借入金 | 1,123,774千円 | 計 | 1,546,292千円 |
| 建物及び構築物 | 774,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 505,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 1,997,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,278,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 432,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,516,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,978,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 717,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 505,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 1,845,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,069,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 392,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,123,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,546,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 発行済株式総数 普通株式 12,688,000株</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 自己株式の保有数 普通株式 231,865株</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----------|----------|------------|----------|----------|-------------|---|------|-------------|----------|----------|------------|---------|------------|----------|--------|-------------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,912,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,369,184千円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 1,912,122千円 | 賞与引当金繰入額 | 66,000千円 | 退職給付引当金繰入額 | 16,729千円 | 不動産賃借料 | 1,369,184千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,162,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,723,285千円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 2,162,782千円 | 賞与引当金繰入額 | 72,400千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 6,100千円 | 退職給付引当金繰入額 | 16,386千円 | 不動産賃借料 | 1,723,285千円 |
| 給料手当 | 1,912,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 66,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 16,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃借料 | 1,369,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,162,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 72,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 16,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃借料 | 1,723,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | <p>2 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,741千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 14,073千円 | 工具器具及び備品 | 4,668千円 | 計 | 18,741千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | <p>4 特別損失の賃貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,688,000 | | | 12,688,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|--------|----------|
| 普通株式(株) | 231,865 | | 33,200 | 198,665 |

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年1月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 124 | 10 | 平成17年10月31日 | 平成18年1月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年1月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 124 | 10 | 平成18年10月31日 | 平成19年1月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日) 現金及び預金勘定 1,934,727千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 1,924,727千円 | 1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日) 現金及び預金勘定 813,422千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 803,422千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|---|------------------------------------|------------------------|----------------------|--|------------------------------------|------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 年度末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 年度末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 45,667 | 25,012 | 20,655 | 機械及び装置 | 27,867 | 14,862 | 13,005 |
| 工具器具 及び備品 | 1,187,779 | 566,144 | 621,635 | 車両運搬具 | 13,760 | 1,834 | 11,925 |
| ソフトウエア | 54,987 | 34,624 | 20,363 | 工具器具 及び備品 | 1,253,621 | 664,494 | 589,127 |
| レンタル商品 | 2,315,153 | 1,010,360 | 1,304,793 | ソフトウエア | 25,715 | 11,083 | 14,632 |
| 計 | 3,603,588 | 1,636,141 | 1,967,447 | レンタル商品 | 2,282,729 | 1,362,034 | 920,695 |
| | | | | 計 | 3,603,694 | 2,054,309 | 1,549,385 |
| 未経過リース料年度末残高相当額 | | | | 未経過リース料年度末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 894,888千円 | | | 1年以内 | 857,805千円 | | |
| 1年超 | 1,134,433千円 | | | 1年超 | 707,092千円 | | |
| 合計 | 2,029,321千円 | | | 合計 | 1,564,897千円 | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 913,269千円 | | | 支払リース料 | 999,597千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 897,685千円 | | | 減価償却費相当額 | 983,235千円 | | |
| 支払利息相当額 | 17,290千円 | | | 支払利息相当額 | 15,372千円 | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | 1年以内 | 19,584千円 | | |
| | | | | 1年超 | 295,546千円 | | |
| | | | | 合計 | 315,130千円 | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区別 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 8,921 | 70,163 | 61,241 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 8,921 | 70,163 | 61,241 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 8,921 | 70,163 | 61,241 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 30,500 |

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区別 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 9,768 | 64,700 | 54,932 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 9,768 | 64,700 | 54,932 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 9,768 | 64,700 | 54,932 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 9,700 |

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損3,300千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 118,220 | 100,738 | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|---|
| <p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|--|
| 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------------|----------|----------|----------|----------------|----------|--|------------|----------|-------------|----------|----------|----------|----------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81,489千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81,489千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,729千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,729千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 81,489千円 | (2) 退職給付引当金 | 81,489千円 | (1) 勤務費用 | 16,729千円 | (2) 退職給付引当金繰入額 | 16,729千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">92,573千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">92,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,386千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,386千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 92,573千円 | (2) 退職給付引当金 | 92,573千円 | (1) 勤務費用 | 16,386千円 | (2) 退職給付引当金繰入額 | 16,386千円 |
| (1) 退職給付債務 | 81,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金 | 81,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 16,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金繰入額 | 16,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 92,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金 | 92,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 16,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金繰入額 | 16,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成12年1月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名(注)1 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 30,000株(注)1(注)2 |
| 付与日 | 平成12年7月6日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成14年7月6日～平成21年7月5日 |
| 権利行使条件 | 権利を与えられた者は、当社の取締役たる地位を失った後は、これを行 使することはできない。 この他、権利行使の条件は本総会決議及び取締役会議に基づき、当社と 前記に定める者との間で締結する権利を与うる契約による。 |

- (注) 1 平成18年10月31日現在のものを記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年1月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 当社従業員 41名 子会社従業員 1名(注)1 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 49,000株(注)1(注)2 |
| 付与日 | 平成16年2月19日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成18年4月1日～平成21年3月31日 |
| 権利行使条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社の 取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退 任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではな い。 その他の行使条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会議に 基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約 権割当契約によるものとする。 |

- (注) 1 平成18年10月31日現在のものを記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

| | |
|--------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年1月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名(注)1 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 13,000株(注)1(注)2 |
| 付与日 | 平成18年1月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成18年1月27日～平成38年1月31日 |
| 権利行使条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> |

- (注) 1 平成18年10月31日現在のものを記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年1月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社従業員 105名 子会社従業員 4名(注)1 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 96,000株(注)1(注)2 |
| 付与日 | 平成18年2月24日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年4月1日～平成25年3月31日 |
| 権利行使条件 | <p>対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。</p> |

- (注) 1 平成18年10月31日現在のものを記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成12年1月18日 | 平成16年1月28日 | 平成18年1月26日 | 平成18年1月26日 |
| 付与日 | 平成12年7月6日 | 平成16年2月19日 | 平成18年1月27日 | 平成18年2月24日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | | 84,200 | | |
| 付与(株) | | | 13,000 | 100,000 |
| 失効(株) | | 1,200 | | 4,000 |
| 権利確定(株) | | 83,000 | | |
| 未確定残(株) | | | 13,000 | 96,000 |
| 権利確定後 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | 30,000 | | | |
| 権利確定(株) | | 83,000 | | |
| 権利行使(株) | | 33,200 | | |
| 失効(株) | | 800 | | |
| 未行使残(株) | 30,000 | 49,000 | | |

単価情報

| | | | | |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成12年1月18日 | 平成16年1月28日 | 平成18年1月26日 | 平成18年1月26日 |
| 付与日 | 平成12年7月6日 | 平成16年2月19日 | 平成18年1月27日 | 平成18年2月24日 |
| 権利行使価額(円) | 1,137 | 367 | 1 | 764 |
| 行使時平均株価(円) | | 741 | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | | | | |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|-------|----------|---------|----------|--------|---------|-----------|---------|------------|---------|-------------------|---------|---|----------|-------|---------|-----|---------|----------|-----------------|-------|---------|---------------|----------|--------------|-------------------|----------|----------|-----------|----------|-----------------|----------|-----------------|----------|---|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|------------|---------|-------|-------|-------|----------|-------|---------|-----|---------|----------|-----------|---------------|----------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------------|----------|-----------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,901千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,667千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,395千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">7,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,004千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">10,985千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,913千円</td></tr> </table> <p>平成17年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,023千円</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 31,008千円 | 賞与引当金 | 26,664千円 | 退職給付引当金 | 31,901千円 | 会員権評価損 | 7,011千円 | 未払事業所税 | 4,667千円 | ポイントカード引当金 | 3,019千円 | 貸倒引当金 | 2,678千円 | 減価償却費 | 10,395千円 | 営業権償却 | 7,462千円 | その他 | 4,196千円 | 繰延税金資産合計 | 129,004千円 | 未収事業税 | 2,364千円 | 建設協力金に係る割引計算額 | 10,985千円 | その他有価証券評価差額金 | 24,741千円 | 繰延税金負債合計 | 38,090千円 | 繰延税金資産の純額 | 90,913千円 | 流動資産.....繰延税金資産 | 34,889千円 | 固定資産.....繰延税金資産 | 56,023千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,556千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,308千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,388千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">9,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,691千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">5,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,805千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">15,319千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,293千円</td></tr> </table> <p>平成18年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,749千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,543千円</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 29,556千円 | 賞与引当金 | 28,037千円 | 未払事業税 | 40,262千円 | 退職給付引当金 | 36,308千円 | 会員権評価損 | 6,001千円 | 未払事業所税 | 5,388千円 | ポイントカード引当金 | 9,577千円 | 貸倒引当金 | 456千円 | 減価償却費 | 15,691千円 | 営業権償却 | 5,596千円 | その他 | 5,927千円 | 繰延税金資産合計 | 182,805千円 | 建設協力金に係る割引計算額 | 15,319千円 | その他有価証券評価差額金 | 22,192千円 | 繰延税金負債合計 | 37,511千円 | 繰延税金資産の純額 | 145,293千円 | 流動資産.....繰延税金資産 | 86,749千円 | 固定資産.....繰延税金資産 | 58,543千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 26,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 31,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 7,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 4,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイントカード引当金 | 3,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 7,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 129,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 2,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金に係る割引計算額 | 10,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 38,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 90,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産.....繰延税金資産 | 34,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産.....繰延税金資産 | 56,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 29,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 28,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 40,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 36,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 6,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 5,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイントカード引当金 | 9,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 5,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 182,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金に係る割引計算額 | 15,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 37,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 145,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産.....繰延税金資産 | 86,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産.....繰延税金資産 | 58,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税務更正による還付</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 住民税均等割 | 28.5% | 交際費等 | 5.5% | 税務更正による還付 | 0.6% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 73.2% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 住民税均等割 | 1.9% | 税効果を認識しない子会社欠損金 | 1.4% | 交際費等 | 0.5% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 28.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等 | 5.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務更正による還付 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 73.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果を認識しない子会社欠損金 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 (被所有割合)% | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|---------------|----------------------|-------------------|--------------|---|---------------------------|------------|-------------------------------|----------|------------------|-----------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 (会社等) | カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) | 大阪市 北区 (注)2 | 5,975 | フランチャイズ関連事業、店舗運営事業、インターネット関連事業、コンテンツ関連事業 他、これらに付帯するサービス業務等 | (被所有) 直接 16.2 | 兼任 2名 | CD・DVDの販売及びレンタル等のフランチャイズ契約の締結 | 第三者割当の増資 | 1,256,640 | 資本金 | 628,320 |
| | | | | | | | | | | 資本 剰余金 | 628,320 |

- (注) 1 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、平成17年10月3日に主要株主となりました。
 2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。
 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

2. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 (被所有割合)% | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|---|----------------------------|------------|--------------|---|---------------------------|------------|------------|------------------------------|-------------------|------------|--------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を所有 している会 社等 | 日本ソフト サービス(株) | 東京都 渋谷区 | 430 | CD・書籍等の 販売、デジ タルコンテ ンツ事業、 映像・音 楽事業 | | | 商品の購入 | 商品の購入 | 327,665 | 買掛金 | 584,935 |
| | (株)TSUTAYA STORES 東京 | 東京都 渋谷区 | 100 | TSUTAYA店舗の 経営 | | 兼任 1名 | | 店舗資産の 購入 店舗運営費 用の支払 | 473,499 25,144 | 買掛金 未払金 | 308,977 189,666 |
| | (株)TSUTAYA STORES 大阪 | 大阪市 北区 | 10 | TSUTAYA店舗の 経営 | | 兼任 1名 | | 店舗資産の 購入 店舗運営費 用の支払 | 393,374 16,399 | 買掛金 未払金 | 345,598 64,175 |

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 (被所有割合)% | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|---------------|----------------------------------|-------------------|----------------|---|----------------------------|------------|---|-------------------------|------------------|-----|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 (会社等) | カルチュ ア・コンピ ニエンス・ クラブ(株) | 大阪市 北区 (注)2 | 12,240 (注)3 | フランチャイ ズ関連事業、 店舗運営事 業、インター ネット関連事 業、コンテン ツ関連事業 他、これらに 付帯するサー ビス業務等 | (被所有) 16.2 (うち間接1.2) | 兼任 2名 | CD・DVDの 販売及びレ ンタル等の フランチャ イズ契約の 締結 | ロイヤリテ イ支払、備 品の購入等 | 41,006 | 買掛金 | 7,225 |
| | | | | | | | | | 220,478 | 未払金 | 56,434 |

(注) 1 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC)は平成18年3月1日付で分社型新設分割を行い、株式会社TSUTAYAをCCCのTSUTAYAフランチャイズ事業に関する資産及び負債並びにこれに付帯する一切の権利義務を承継する完全子会社として設立しました。同日付で、CCCは持株会社制度に移行しております。従いまして、取引金額は平成17年11月1日から平成18年2月末日までの金額を、期末残高については平成18年2月末日での残高を記載しております。

2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。

3 平成18年9月30日現在のものです。

4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 (被所有割 合)% | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|---|---------------------------|---------------------|---|---|-------------------------------|------------|---|-------------------------|------------------|-----------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を所有 している会 社等 | (株)TSUTAYA (注1) | 大阪市 阿倍野区 (注2) | 5,000 | フランチャイ ズ関連事業、 店舗運営事業 他、これらに 付帯するサー ビス業務等 | | 兼任 1名 | CD・DVDの 販売及びレ ンタル等の フランチャ イズ契約の 締結、備品 の購入 | ロイヤリテ イ支払、備 品の購入等 | 66,441 | 買掛金 | 6,440 |
| | | | | | | | | | 490,464 | 未払金 | 84,287 |
| | | | | | | | | | 153,770 | 未収入金 | 103,770 |
| | (株)レントラ ックジャパ ン(注3) | 東京都 渋谷区 | 727 | エンターテイ メントソフト の貸与及び課 金事業 | | | レンタル CD・DVDの 貸与 | 手数料支払 | 1,064,379 | 買掛金 | 172,443 |
| 日本ソフト サービス(株) (注4) | 東京都 渋谷区 | 430 | CD・書籍等の 販売、デジタ ルコンテンツ 事業、映像・ 音楽事業 | | | 商品の購入 | 商品の購入 | 2,536,946 | 買掛金 | 1,051,446 | |

- (注) 1 株式会社TSUTAYAは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC)のTSUTAYAフランチャイズ事業に関する資産及び負債並びにこれに付帯する一切の権利義務を承継する完全子会社として、平成18年3月1日付で分社型新設分割により設立されました。同日付で、CCCは持株会社制度に移行しております。従いまして、取引金額については関連当事者に該当する期間の金額を記載しております。
- 2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。
- 3 株式会社レントラックジャパンは、平成18年3月1日付で当社の主要株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の完全子会社となっております。従いまして、取引金額については関連当事者に該当する期間の金額を記載しております。
- 4 日本ソフトサービス株式会社は、平成18年3月31日付で当社の主要株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。従いまして、平成18年3月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 5 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 480円44銭 | 1株当たり純資産額 | 515円74銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1円25銭 | 1株当たり当期純利益 | 45円95銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 1円24銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 45円78銭 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 13,442 | 572,965 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 13,442 | 572,965 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,729,606 | 12,467,978 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 43,047 | 45,115 |
| (うち新株予約権(株)) | (43,047) | (45,115) |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | 平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 40,000株 | 平成12年1月18日定時株主総会決議ス tockオプション(自己株式譲渡方 式)普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会決議ス tockオプション(新株予約権方式) 普通株式96,000株 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | | 6,455,769 |
| 純資産の部の合計額から控除す る金額(千円) | | 14,407 |
| (うち少数株主持分(千円)) | () | (14,407) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | | 6,441,362 |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式数 (株) | | 12,489,335 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 25,000 | 15,000 | 2.0 | 平成19年1月 |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 997,342 | 1,068,766 | 1.1 | |
| 長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く。) | 2,645,929 | 2,838,530 | 1.1 | 平成19年～平成26年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,668,271 | 3,922,296 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 837,028 | 607,702 | 446,701 | 407,992 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年10月31日) | | 当事業年度 (平成18年10月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,915,017 | | 802,778 |
| 2 売掛金 | | | 136,612 | | 199,111 |
| 3 商品 | | | 4,859,065 | | 6,245,627 |
| 4 貯蔵品 | | | 210 | | 160 |
| 5 前払費用 | | | 164,870 | | 177,872 |
| 6 繰延税金資産 | | | 34,692 | | 86,749 |
| 7 未収入金 | | | 448,633 | | 408,941 |
| 8 未収還付法人税等 | | | 120,215 | | |
| 9 その他 | | | 3,149 | | 593 |
| 貸倒引当金 | | | 130 | | 130 |
| 流動資産合計 | | | 7,682,336 | 55.6 | 7,921,704 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 1,834,542 | | 1,824,399 | |
| 減価償却累計額 | | 575,525 | 1,259,017 | 669,356 | 1,155,042 |
| (2) 構築物 | 1 | 529,324 | | 543,347 | |
| 減価償却累計額 | | 253,012 | 276,312 | 284,953 | 258,394 |
| (3) 車両運搬具 | | 10,194 | | 10,194 | |
| 減価償却累計額 | | 5,728 | 4,465 | 7,153 | 3,041 |
| (4) 工具器具及び備品 | | 317,877 | | 329,947 | |
| 減価償却累計額 | | 199,027 | 118,849 | 218,825 | 111,122 |
| (5) 土地 | 1 | | 557,885 | | 558,004 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,216,530 | 16.0 | 2,085,605 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 34,599 | | 34,599 |
| (2) ソフトウェア | | | 4,662 | | 3,184 |
| (3) 電話加入権 | | | 11,246 | | 11,246 |
| 無形固定資産合計 | | | 50,508 | 0.4 | 49,029 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年10月31日) | | 当事業年度 (平成18年10月31日) | |
|----------------|------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | 1 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 100,663 | | 74,400 | |
| (2) 関係会社株式 | | 48,750 | | 48,750 | |
| (3) 出資金 | | 100 | | 100 | |
| (4) 長期前払費用 | | 308,329 | | 391,211 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 56,023 | | 58,543 | |
| (6) 敷金・保証金 | | 3,321,732 | | 3,763,108 | |
| (7) その他 | | 47,151 | | 41,391 | |
| 貸倒引当金 | | 6,500 | | 1,000 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,876,251 | 28.0 | 4,376,506 | 30.3 |
| 固定資産合計 | 6,143,290 | 44.4 | 6,511,141 | 45.1 | |
| 資産合計 | 13,825,627 | 100.0 | 14,432,845 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年10月31日) | | 当事業年度 (平成18年10月31日) | |
|------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 2,978,308 | | 2,693,005 | |
| 2 | 1 | 989,938 | | 1,047,934 | |
| 3 | | 326,016 | | 270,770 | |
| 4 | | 84,947 | | 117,995 | |
| 5 | | 10,744 | | 505,884 | |
| 6 | | 33,684 | | 29,530 | |
| 7 | | 27,569 | | 8,371 | |
| 8 | | 9,467 | | 9,180 | |
| 9 | | 66,000 | | 69,400 | |
| 10 | | | | 6,100 | |
| 11 | | 23,594 | | 23,707 | |
| 12 | | 244,436 | | 29,748 | |
| 流動負債合計 | | 4,794,707 | 34.7 | 4,811,626 | 33.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 2,635,417 | | 2,769,542 | |
| 2 | | 81,489 | | 89,873 | |
| 3 | | 76,753 | | 73,159 | |
| 4 | | 62,361 | | 47,164 | |
| 5 | | 192,314 | | 178,124 | |
| 固定負債合計 | | 3,048,335 | 22.0 | 3,157,862 | 21.9 |
| 負債合計 | | 7,843,042 | 56.7 | 7,969,489 | 55.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 2,007,370 | 14.5 | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | | 2,303,691 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 2,303,691 | 16.7 | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 9,160 | | | |
| 2 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 500,000 | | | |
| 3 | | 1,273,329 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 1,782,489 | 12.9 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 36,499 | 0.3 | | |
| 自己株式 | | 147,466 | 1.1 | | |
| 資本合計 | | 5,982,584 | 43.3 | | |
| 負債資本合計 | | 13,825,627 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年10月31日) | | 当事業年度 (平成18年10月31日) | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,007,370 | 13.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 2,303,691 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 2,303,691 | 16.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 9,160 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 500,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,745,677 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 2,254,837 | 15.6 |
| 4 自己株式 | | | | 135,281 | 0.9 |
| 株主資本合計 | | | | 6,430,616 | 44.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 32,739 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 32,739 | 0.2 |
| 純資産合計 | | | | 6,463,356 | 44.8 |
| 負債純資産合計 | | | | 14,432,845 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 22,251,558 | 100.0 | | 25,811,916 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 4,842,706 | | | 4,859,065 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 16,300,376 | | | 19,406,057 | | |
| 合計 | | 21,143,082 | | | 24,265,122 | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 4,859,065 | 16,284,017 | 73.2 | 6,245,627 | 18,019,495 | 69.8 |
| 売上総利益 | | | 5,967,540 | 26.8 | | 7,792,421 | 30.2 |
| 販売費及び 一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 195,957 | | | 222,531 | | |
| 2 役員報酬 | | 114,360 | | | 113,431 | | |
| 3 給料手当 | | 1,849,299 | | | 2,086,198 | | |
| 4 従業員賞与 | | 83,660 | | | 66,001 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 66,000 | | | 69,400 | | |
| 6 役員賞与引当金繰入額 | | | | | 6,100 | | |
| 7 退職給付引当金 繰入額 | | 16,729 | | | 15,872 | | |
| 8 法定福利費 | | 148,845 | | | 174,715 | | |
| 9 福利厚生費 | | 23,441 | | | 29,560 | | |
| 10 ロイヤリティー | | 273,174 | | | 357,296 | | |
| 11 旅費交通費 | | 72,620 | | | 70,650 | | |
| 12 不動産賃借料 | | 1,342,184 | | | 1,687,067 | | |
| 13 機器賃借料 | | 283,866 | | | 293,417 | | |
| 14 減価償却費 | | 183,380 | | | 206,282 | | |
| 15 消耗品費 | | 119,887 | | | 139,563 | | |
| 16 修繕費 | | 27,155 | | | 27,147 | | |
| 17 水道光熱費 | | 287,612 | | | 354,504 | | |
| 18 租税公課 | | 73,800 | | | 71,723 | | |
| 19 その他 | | 793,599 | 5,955,575 | 26.8 | 954,626 | 6,946,091 | 26.9 |
| 営業利益 | | | 11,965 | 0.0 | | 846,330 | 3.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 22,972 | | | 27,975 | | |
| 2 受取配当金 | | 305 | | | 537 | | |
| 3 家賃収入 | | 44,997 | | | 46,535 | | |
| 4 手数料収入 | | 17,310 | | | 15,864 | | |
| 5 販売奨励金 | | 15,413 | | | 15,692 | | |
| 6 業務受託収入 | 1 | | | | 50,000 | | |
| 7 少額資産売却収入 | | | | | 15,000 | | |
| 8 雑収入 | | 13,729 | 114,727 | 0.5 | 28,017 | 199,623 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 43,275 | | | 43,617 | | |
| 2 新株発行費 | | 9,493 | 52,768 | 0.2 | | 43,617 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 73,924 | 0.3 | | 1,002,335 | 3.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | | | 100,738 | 100,738 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | | | | 16,577 | | |
| 2 営業権償却 | | 22,042 | | | | | |
| 3 会員権貸倒損失 | | | | | 5,550 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 2,000 | | | 3,300 | | |
| 5 賃貸借契約解約損 | 3 | | 24,042 | 0.1 | 30,000 | 55,427 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 49,882 | 0.2 | | 1,047,646 | 4.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 37,067 | | | 502,766 | | |
| 法人税等調整額 | | 4,846 | 41,914 | 0.2 | 52,028 | 450,737 | 1.8 |
| 当期純利益 | | | 7,967 | 0.0 | | 596,908 | 2.3 |
| 前期繰越利益 | | | 1,265,361 | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 1,273,329 | | | | |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成18年1月26日) | |
|---------|----------|-----------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,273,329 |
| 利益処分額 | | | |
| 1 配当金 | | 124,561 | 124,561 |
| 次期繰越利益 | | | 1,148,768 |
| | | | |

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 2,007,370 | 2,303,691 | 2,303,691 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 2,007,370 | 2,303,691 | 2,303,691 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 9,160 | 500,000 | 1,273,329 | 1,782,489 | 147,466 | 5,946,084 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 124,561 | 124,561 | | 124,561 |
| 当期純利益 | | | 596,908 | 596,908 | | 596,908 |
| 自己株式の処分 | | | | | 12,184 | 12,184 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | 472,347 | 472,347 | 12,184 | 484,532 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 9,160 | 500,000 | 1,745,677 | 2,254,837 | 135,281 | 6,430,616 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 36,499 | 36,499 | 5,982,584 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 124,561 |
| 当期純利益 | | | 596,908 |
| 自己株式の処分 | | | 12,184 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 3,760 | 3,760 | 3,760 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 3,760 | 3,760 | 480,771 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 32,739 | 32,739 | 6,463,356 |

(注) 平成18年1月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | 商品 同左 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ただし、当期取得の営業権については一括償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 | ————— |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p> | <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

(会計処理の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|---|---|
| <p>_____</p> | <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>_____</p> | <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。</p> |
| <p>_____</p> | <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,463,356千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

(追加情報)

| <p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|--|---|
| <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年10月31日) | 当事業年度 (平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-------------|---|-------------|-----|----------|----------|-----------|-------|-------------|---|-------------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-------------|---|-------------|-----|----------|----------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">691,517千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">83,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,981,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261,775千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">425,130千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,910千円</td> </tr> </table> | 建物 | 691,517千円 | 構築物 | 83,296千円 | 土地 | 505,895千円 | 敷金・保証金 | 1,981,065千円 | 計 | 3,261,775千円 | 買掛金 | 30,000千円 | 一年以内返済予定 | 425,130千円 | 長期借入金 | 1,505,780千円 | 計 | 1,960,910千円 | <p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">644,037千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">73,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,832,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056,059千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">385,114千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535,780千円</td> </tr> </table> | 建物 | 644,037千円 | 構築物 | 73,928千円 | 土地 | 505,895千円 | 敷金・保証金 | 1,832,197千円 | 計 | 3,056,059千円 | 買掛金 | 30,000千円 | 一年以内返済予定 | 385,114千円 | 長期借入金 | 1,120,666千円 | 計 | 1,535,780千円 |
| 建物 | 691,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 83,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 505,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 1,981,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,261,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定 | 425,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,505,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,960,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 644,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 73,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 505,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 1,832,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,056,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定 | 385,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,120,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,535,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 授権株式数 普通株式 33,472,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,688,000株</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 231,865株</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は36,499千円であります。</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----|----------|-----|---------|----------|---------|---|----------|
| _____ | <p>1 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります。</p> | | | | | | | | |
| _____ | <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,833千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,577千円</td> </tr> </table> | 建物 | 10,833千円 | 構築物 | 1,430千円 | 工具器具及び備品 | 4,312千円 | 計 | 16,577千円 |
| 建物 | 10,833千円 | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,430千円 | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4,312千円 | | | | | | | | |
| 計 | 16,577千円 | | | | | | | | |
| _____ | <p>3 特別損失の賃貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p> | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|--------|---------|
| 普通株式(株) | 231,865 | | 33,200 | 198,665 |

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 45,667 | 25,012 | 20,655 | 機械及び装置 | 27,867 | 14,862 | 13,005 |
| 工具器具 及び備品 | 1,134,762 | 528,679 | 606,082 | 車両運搬具 | 13,760 | 1,834 | 11,925 |
| ソフトウェア | 53,870 | 33,959 | 19,911 | 工具器具 及び備品 | 1,198,419 | 638,804 | 559,615 |
| レンタル商品 | 2,315,153 | 1,010,360 | 1,304,793 | ソフトウェア | 24,598 | 10,194 | 14,403 |
| 計 | 3,549,454 | 1,598,011 | 1,951,442 | レンタル商品 | 2,282,729 | 1,362,034 | 920,695 |
| | | | | 計 | 3,547,375 | 2,027,731 | 1,519,644 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | 1年以内 | | 846,594千円 | |
| 1年以内 | | 886,237千円 | | 1年超 | | 687,898千円 | |
| 1年超 | | 1,126,359千円 | | 合計 | | 1,534,492千円 | |
| 合計 | | 2,012,597千円 | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | 支払リース料 | | 986,754千円 | |
| 支払リース料 | | 901,582千円 | | 減価償却費相当額 | | 971,341千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 886,878千円 | | 支払利息相当額 | | 14,495千円 | |
| 支払利息相当額 | | 16,579千円 | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | 1年以内 | | | |
| | | | | 19,584千円 | | | |
| | | | | 1年超 | | | |
| | | | | 295,546千円 | | | |
| | | | | 合計 | | | |
| | | | | 315,130千円 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年10月31日) | 当事業年度 (平成18年10月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| 役員退職慰労引当金 31,008千円 | 役員退職慰労引当金 29,556千円 |
| 賞与引当金 26,664千円 | 賞与引当金 28,037千円 |
| 退職給付引当金 31,901千円 | 未払事業税 40,262千円 |
| 会員権評価損 7,011千円 | 退職給付引当金 36,308千円 |
| 未払事業所税 4,667千円 | 会員権評価損 6,001千円 |
| ポイントカード引当金 3,019千円 | 未払事業所税 5,388千円 |
| 貸倒引当金 2,678千円 | ポイントカード引当金 9,577千円 |
| 減価償却費 10,395千円 | 貸倒引当金 456千円 |
| 営業権償却 7,462千円 | 減価償却費 15,691千円 |
| その他 4,196千円 | 営業権償却 5,596千円 |
| 繰延税金資産合計 129,004千円 | その他 5,927千円 |
| (繰延税金負債) | 繰延税金資産合計 182,805千円 |
| 未収事業税 2,562千円 | (繰延税金負債) |
| 建設協力金に係る割引計算額 10,985千円 | 建設協力金に係る割引計算額 15,319千円 |
| その他有価証券評価差額金 24,741千円 | その他有価証券評価差額金 22,192千円 |
| 繰延税金負債合計 38,288千円 | 繰延税金負債合計 37,511千円 |
| 繰延税金資産の純額 90,715千円 | 繰延税金資産の純額 145,293千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割 34.0% | 住民税均等割 1.8% |
| 交際費等 6.7% | 交際費等 0.5% |
| 税務更正による還付 0.7% | その他 0.3% |
| その他 3.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.0% | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 480円29銭 | 1株当たり純資産額 | 517円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 74銭 | 1株当たり当期純利益 | 47円87銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 73銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 47円70銭 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 7,967 | 596,908 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 7,967 | 596,908 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,729,606 | 12,467,978 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 43,047 | 45,115 |
| (うち新株予約権(株)) | (43,047) | (45,115) |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | 平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 40,000株 | 平成12年1月18日定時株主総会決議ス tockオプション(自己株式譲渡方 式)普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会決議ス tockオプション(新株予約権方式) 普通株式96,000株 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | | 6,463,356 |
| 純資産の部の合計額から控除す る金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | | 6,463,356 |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式数(株) | | 12,489,335 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則 第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,834,542 | 13,626 | 23,770 | 1,824,399 | 669,356 | 103,100 | 1,155,042 |
| 構築物 | 529,324 | 16,594 | 2,571 | 543,347 | 284,953 | 33,081 | 258,394 |
| 車両運搬具 | 10,194 | 2,600 | 2,600 | 10,194 | 7,153 | 1,424 | 3,041 |
| 工具器具及び備品 | 317,877 | 34,381 | 22,311 | 329,947 | 218,825 | 37,795 | 111,122 |
| 土地 | 557,885 | 449 | 329 | 558,004 | | | 558,004 |
| 有形固定資産計 | 3,249,824 | 67,651 | 51,582 | 3,265,893 | 1,180,288 | 175,402 | 2,085,605 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 34,599 | | | 34,599 | | | 34,599 |
| ソフトウェア | 8,698 | 290 | 2,250 | 6,738 | 3,554 | 1,768 | 3,184 |
| 電話加入権 | 11,246 | | | 11,246 | | | 11,246 |
| 無形固定資産計 | 54,543 | 290 | 2,250 | 52,583 | 3,554 | 1,768 | 49,029 |
| 長期前払費用 | 378,327 | 139,797 | 46,745 | 471,379 | 80,168 | 29,110 | 391,211 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 横越バイパス店店舗看板 11,310千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 白山駅前店店舗 14,500千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注) | 6,630 | 1,130 | 5,500 | 1,130 | 1,130 |
| 賞与引当金 | 66,000 | 69,400 | 66,000 | | 69,400 |
| 役員賞与引当金 | | 6,100 | | | 6,100 |
| ポイントカード引当金 (注) | 23,594 | 23,707 | | 23,594 | 23,707 |
| 役員退職慰労引当金 | 76,753 | | 3,593 | | 73,159 |

(注) 貸倒引当金及びポイントカード引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 74,613 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,011 |
| 普通預金 | 716,570 |
| 別段預金 | 583 |
| 定期預金 | 10,000 |
| 計 | 728,164 |
| 合計 | 802,778 |

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| (株)アプラス他クレジット売掛金 | 131,577 |
| (株)Q L C | 52,843 |
| (株)M P D | 5,541 |
| その他 | 9,149 |
| 合計 | 199,111 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 136,612 | 2,177,967 | 2,115,468 | 199,111 | 91.4 | 28.13 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 書籍 | 3,478,884 |
| 販売用CD | 1,016,056 |
| 販売用DVD | 759,135 |
| 文具 | 659,808 |
| リサイクル | 183,972 |
| ゲーム | 73,956 |
| 生テープ | 46,008 |
| DPE | 183 |
| その他 | 27,620 |
| 合計 | 6,245,627 |

二 貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 金券その他 | 160 |
| 合計 | 160 |

2 固定資産

イ 敷金・保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 大和工商リース(株) | 511,215 |
| 新潟不動産管理(株) | 282,700 |
| (株)原信 | 280,747 |
| 大和情報サービス(株) | 228,155 |
| 昭和リース(株) | 191,265 |
| その他 | 2,269,025 |
| 合計 | 3,763,108 |

3 流動負債

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| (株)M P D | 2,127,152 |
| (株)レントラックジャパン | 172,443 |
| (株)水澤商店 | 76,571 |
| 三容(株) | 61,077 |
| (株)田村商店 | 44,410 |
| その他 | 211,349 |
| 合計 | 2,693,005 |

□ 一年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)第四銀行 | 306,876 |
| (株)北越銀行 | 242,435 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 158,595 |
| (株)三井住友銀行 | 119,110 |
| (株)みずほ銀行 | 111,852 |
| その他 | 109,066 |
| 合計 | 1,047,934 |

4 固定負債

イ 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)北越銀行 | 934,824 |
| (株)みずほ銀行 | 558,118 |
| (株)第四銀行 | 501,874 |
| (株)三井住友銀行 | 313,515 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 256,920 |
| その他 | 204,291 |
| 合計 | 2,769,542 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 10月31日 |
| 定時株主総会 | 1月中 |
| 基準日 | 10月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 4月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 |
| 株主に対する特典 | 毎年10月31日現在で所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満保有の株主に対し、レンタル優待券(2,000円相当)または図書カード(1,000円相当)のいずれかから選択、また所有株式数1,000株以上保有の株主に対しては、レンタル優待券(4,000円相当)または図書カード(2,000円相当)のいずれかから選択、一律に贈呈します。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第21期) | 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 | 平成18年1月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第22期中) | 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日 | 平成18年7月25日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャーの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャーの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。